

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	5,347,701	5,965,549	実質収支比率	6.9	5.8																																																																																												
市町村名	五城目町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,090,485	5,740,405	経常収支比率	89.9	89.8																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	257,216	225,144	(※1)	(95.5)	(95.6)																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,398	5,660	標準財政規模	3,697,135	3,786,974																																																																																												
					中部	×	実質収支	255,818	219,484	財政力指数	0.24	0.25																																																																																												
人口	22年国調(人)	10,516	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	36,355	-119,272	公債費負担比率	15.1	14.9																																																																																												
	17年国調(人)	11,678			過疎	○	積立金	466	232,355	健全化判断比率																																																																																														
	増減率(%)	-10.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,576	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	70,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	10,559		第1次	526	681	指数表選定	○	実質単年度収支	-33,179	113,083	実質公債費比率	12.0	12.6																																																																																										
	24.03.31(人)	10,750	第2次	11.4	12.3			基準財政収入額	769,933	789,999	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	10,750		1.225	1.685			基準財政需要額	3,274,021	3,343,213																																																																																														
	増減率(%)	-1.6	第3次	26.5	30.4			標準税収入額等	977,098	1,002,175																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.8	2,868	3,119			経常経費充当一般財源等	3,326,061	3,401,516																																																																																															
	面積(km ²)	214.94	62.1	56.2			歳入一般財源等	4,323,667	4,530,860																																																																																															
人口密度(人/km ²)	49																																																																																																							
世帯数(世帯)	3,733																																																																																																							
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,508,031	5,843,567																																																																																													
	市区町村長	1	7,200		一般職員	125	387,875	3,103	うち公的資金	4,501,894	4,844,177																																																																																													
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	26	66,898	2,573	債務負担行為額(支出予定額)	30,764	47,767																																																																																													
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	2,800		教育公務員	6	20,338	3,390	土地開発基金現在高	22,216	22,160																																																																																													
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	952,524	1,022,058																																																																																													
	議会議員	14	2,350		合計	131	408,213	3,116	積立金現在高	1,674	1,673																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		97.0	(89.5)		減債基金	415,713	427,091																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 八郎湖周辺清掃事務組合</td> <td></td> <td>(17) あったか五城目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 障害認定事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(18) 秋田県青果物価格安定基金協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 秋田県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(11) 八郎湖周辺清掃事務組合		(17) あったか五城目		(2) 障害認定事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 秋田県青果物価格安定基金協会				(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 公共下水道事業特別会計		(13) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 秋田県市町村会館管理組合												(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(11) 八郎湖周辺清掃事務組合		(17) あったか五城目																																																																																														
(2) 障害認定事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 秋田県青果物価格安定基金協会																																																																																														
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 公共下水道事業特別会計		(13) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																																
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 秋田県市町村会館管理組合																																																																																																
								(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																
								(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	793,200	14.8	793,199	22.8	普通税	791,258	99.8	-
地方譲与税	67,144	1.3	67,144	1.9	法定普通税	791,258	99.8	-
利子割交付金	1,854	0.0	1,854	0.1	市町村民税	299,697	37.8	-
配当割交付金	781	0.0	781	0.0	個人均等割	13,249	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	173	0.0	173	0.0	所得割	248,341	31.3	-
地方消費税交付金	90,999	1.7	90,999	2.6	法人均等割	20,197	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,910	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	411,731	51.9	-
自動車取得税交付金	16,388	0.3	16,388	0.5	うち純固定資産税	399,852	50.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,948	2.8	-
地方特例交付金	2,331	0.0	2,331	0.1	市町村たばこ税	57,882	7.3	-
地方交付税	2,765,244	51.7	2,504,088	71.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,504,088	46.8	2,504,088	71.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	261,145	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	1,942	0.2	-
(一般財源計)	3,738,114	69.9	3,476,957	99.8	法定目的税	1,942	0.2	-
交通安全対策特別交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	入湯税	1,941	0.2	-
分担金・負担金	33,995	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	36,128	0.7	2,444	0.1	都市計画税	1	0.0	-
手数料	29,171	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	342,952	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	381,014	7.1	-	-	合計	793,200	100.0	-
財産収入	8,989	0.2	1,882	0.1				
寄附金	506	0.0	-	-				
繰入金	96,760	1.8	-	-				
繰越金	225,123	4.2	-	-				
諸収入	188,141	3.5	1,164	0.0				
地方債	265,700	5.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	215,900	4.0	-	-				
歳入合計	5,347,701	100.0	3,483,555	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	929,576	実質収支	80,052		
下水道	230,948	再差引収支	80,052		
簡易水道	55,173	加入世帯数(世帯)	1,692		
上水道	49,913	被保険者数(人)	2,804		
工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険料(料)収入額	74
国民健康保険	105,558	国民健康保険		国庫支出金	98
その他	487,984	その他		保険給付費	318

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	106,009	2.1	-	105,570	
総務費	602,212	11.8	48,336	512,037	
民生費	1,343,350	26.4	18,668	874,206	
衛生費	462,889	9.1	17,154	417,457	
労働費	77,681	1.5	-	19	
農林水産業費	234,015	4.6	42,899	168,034	
商工費	234,183	4.6	9,594	147,577	
土木費	546,490	10.7	95,167	475,378	
消防費	220,675	4.3	934	219,480	
教育費	509,127	10.0	54,642	470,214	
災害復旧費	73,857	1.5	-	22,577	
公債費	679,997	13.4	-	653,902	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,090,485	100.0	287,394	4,066,451	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,267,297	44.5	1,926,654	1,922,600	52.0
人件費	1,147,673	22.5	1,112,739	1,108,685	30.0
うち職員給	741,048	14.6	708,741	-	-
扶助費	439,627	8.6	160,013	160,013	4.3
公債費	679,997	13.4	653,902	653,902	17.7
元利償還金	679,974	13.4	653,879	653,879	17.7
内 うち元金	601,236	11.8	575,141	575,141	15.5
訳 うち利子	78,738	1.5	78,738	78,738	2.1
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	2,461,937	48.4	1,963,369	1,403,461	37.9
物件費	782,051	15.4	655,565	573,375	15.5
維持補修費	199,323	3.9	167,154	98,975	2.7
補助費等	495,580	9.7	331,276	249,684	6.7
うち一部事務組合負担金	74,349	1.5	74,349	74,349	2.0
繰出金	879,663	17.3	808,880	481,427	13.0
積立金	1,320	0.0	494	-	-
投資・出資金・貸付金	104,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	361,251	7.1	176,428	-	-
うち人件費	23,295	0.5	23,295	-	-
普通建設事業費	287,394	5.6	153,851	-	-
うち補助	104,834	2.1	34,530	-	-
うち単独	149,284	2.9	111,102	-	-
災害復旧事業費	73,857	1.5	22,577	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,090,485	100.0	4,066,451	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 秋田県五城目町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

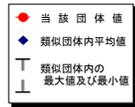
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,345	5,088	257	255	97	5,508	
2 障害認定事業特別会計	3	2	1	1	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県五城目町

人口	10,576人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,559人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	214.94km ²		実質公債費比率	12.0%
入居総数	5,347,701	千円	将来負担比率	89.9%
出居総数	5,090,485	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実収	2,650,818	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	3,697,135	千円		
地方債現在高	5,508,031	千円		

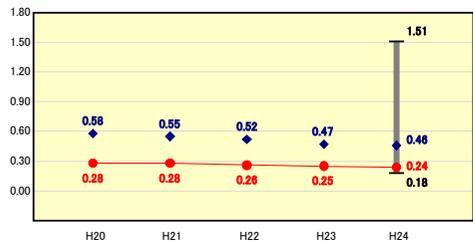


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 67/75 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

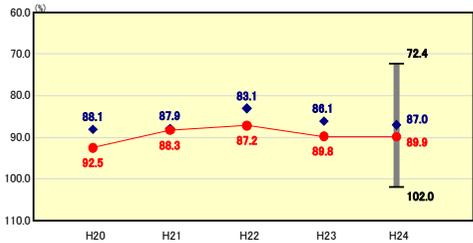


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高い高齢率(H22国勢調査36.9%)、地域経済をけん引する企業や産業を欠いているため財政基盤が弱いほか、広い町土(214km²)を維持していくための行政需要も多いことから、財政力指数は類似団体に比べて下回っている。
 町税の徴収強化(H25徴収率88.5%)による歳入の確保と、人口規模に見合った公共施設の管理運営に努め、歳出抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 51/75 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

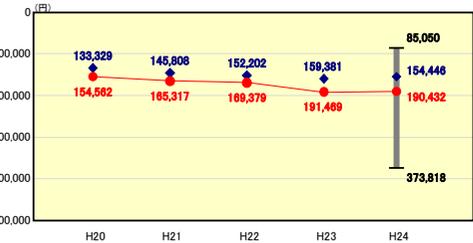


経常収支比率の分析欄
 扶助費の増加と町税収入の減少により、前年度より0.1ポイント上昇し、類似団体平均との比較でも上回っている。必要な事業を厳選し地方債の発行を抑え、適正な人事管理により人件費を抑制するほか、町税の徴収率向上に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [190,432円]

類似団体内順位 60/75 全国平均 116,454 秋田県平均 149,962

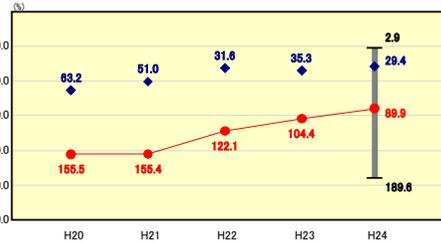


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、町単独の消防署(定数29人)を運営していることによる人件費、公共施設の運営に要する物件費等が要因となっている。
 今後は、公共施設の指定管理者等による委託化を進めるだけでなく、施設の民間譲渡を実施するなど、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.9%]

類似団体内順位 59/75 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

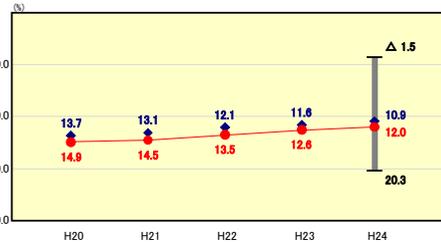


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が減少したことにより比率は減少したが、類似団体平均と比較し高い傾向にある。今後とも、後世への負担を軽減させるよう、地方債の発行を抑え、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 48/75 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

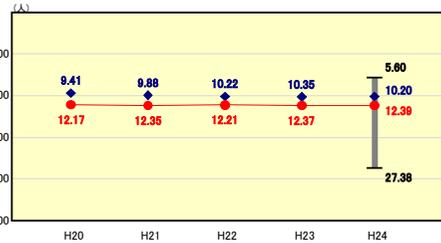


実質公債費比率の分析欄
 地方債の元利償還金は減少し、実質公債費比率は減少していくことと予測されるが、今後予定されている事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型事業の実施を見直し、類似団体の平均水準を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.39人]

類似団体内順位 62/75 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

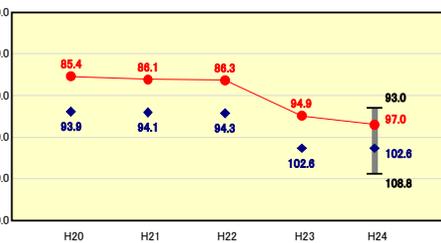


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、町単独の消防署(定数29人)を運営しているためである。関係機関と消防広域化の協議を進めてきたが、平成25年度において消防広域化協議が凍結されたことにより、今後も同水準で推移することが予想される。
 事務事業のスクラップや外部委託を推進し、効率のよい適正規模の人事配置に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.0]

類似団体内順位 5/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 本町職員の給与水準は、従来より縮減と抑制が実施されており、類似団体と比較して最低水準にある。今後も、給料及び各種手当の総点検を行い、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

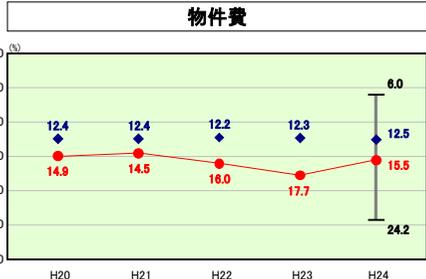
秋田県五城目町

経常収支比率の分析

人口	10,576 人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本	10,559 人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- %
面積	214.94 km ²	実収公債費負担比率	12.0 %
入総額	5,347,701 千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
出総額	5,090,485 千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
実収	255,818 千円		
標準財政規模	3,697,135 千円		
地方債現在高	5,508,031 千円		

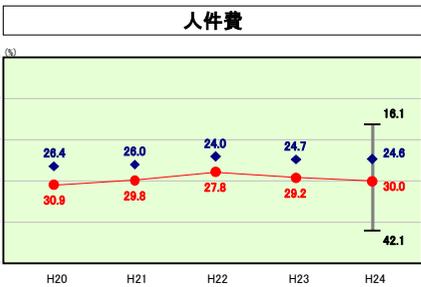


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 58/75 全国平均 13.3 秋田県平均 11.5

物件費の分析欄
 緊急雇用創出臨時対策基金事業の規模縮小により、物件費の比率が前年度より減少したが、依然、類似団体平均を上回っている。物件費については、公共施設の維持管理に係る作業委託や事務事業に係る業務委託に関する経費が多くを占めている。今後、公共施設運営費のコスト削減に努め、電算業務の共同化を推進し、類似団体平均水準までの低下を目指す。



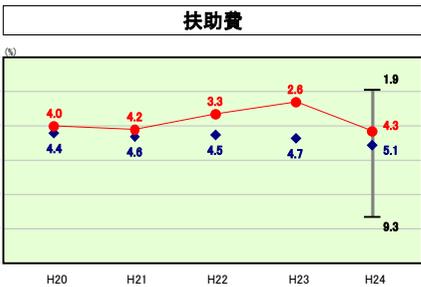
類似団体内順位 64/75 全国平均 24.8 秋田県平均 24.5

人件費の分析欄
 人件費については、町単独で消防署(定数29人)を運営していることにより、類似団体平均と比較して上回っている。関係機関と消防広域化の協議を進めてきたが、平成25年度において消防広域化協議が凍結されたことにより、今後も同水準で推移することが予想される。行政組織のスリム化、公共施設の適正管理を図るなどして、人件費全体の抑制に努める。



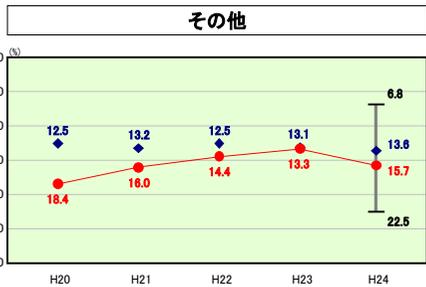
類似団体内順位 3/75 全国平均 10.1 秋田県平均 9.8

補助費等の分析欄
 補助費対象事業の見直しを行った結果、類似団体平均を下回る低い水準である。今後も引き続き、検証作業を強化し、健全な財政運営に努める。



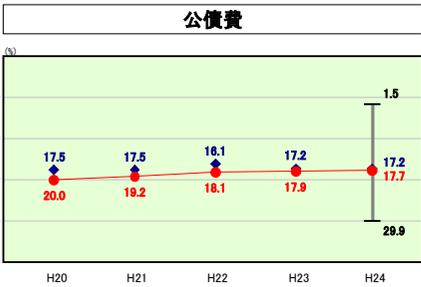
類似団体内順位 19/75 全国平均 11.2 秋田県平均 8.1

扶助費の分析欄
 扶助費が増加した要因は、老人福祉施設措置費の増加による。扶助費については、国の動向に注視しながら、必要な支援を確保することはもちろん、福祉施策の安定した運営に努める。



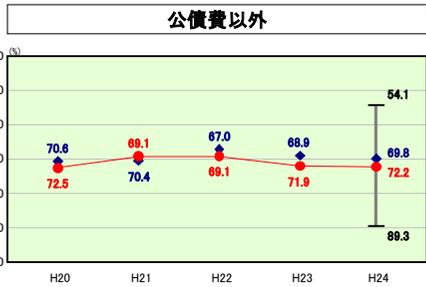
類似団体内順位 57/75 全国平均 12.5 秋田県平均 15.2

その他の分析欄
 その他に関する経費については、除雪費等の維持補修費(125百万円増)と他会計への繰出金の増加(45百万円増)により、前年度に比較して増加した。国民健康保険事業、介護保険事業、下水道事業の健全運営に努め、町税を主財源とする普通会計の負担を抑制する。



類似団体内順位 46/75 全国平均 18.8 秋田県平均 19.0

公債費の分析欄
 公債費は、類似団体平均と比べ上回っているが、中期財政シミュレーションによる公債費は減少する見込みである。今後も、地方債の新規発行を伴う建設事業等については慎重な精査を行う。



類似団体内順位 43/75 全国平均 71.9 秋田県平均 69.1

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率では、人件費と物件費が高く、類似団体平均を上回る要因となっている。消防広域化協議の早期再開、電算業務共同化、地域公共交通の適正運営など、行政サービスの低下を招くことなく、検証・見直しを行いながら健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県五城目町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,147,673	108,517	89,173	21.7
賃金(物件費)	110,976	10,493	8,640	21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,898	463	12,594	▲96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,325	8,635	4,495	92.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,295	2,203	1,872	17.7
▲退職金	▲138,332	▲13,080	▲10,830	20.8
合計	1,239,835	117,231	107,045	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	10.20	2.19
ラスパイレース指数	97.0	102.6	▲5.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

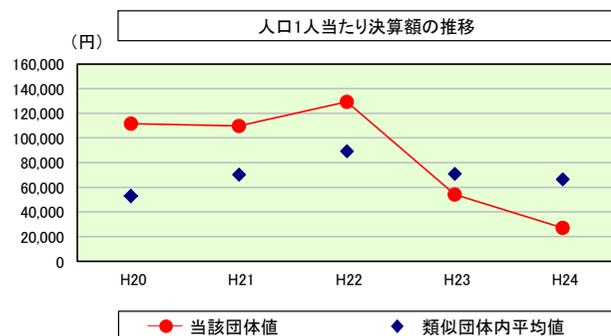


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	679,974	64,294	58,969	9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	274,510	25,956	16,338	58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,277	1,539	5,141	▲70.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,346	1,546	1,119	38.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲26,096	▲2,467	▲2,828	▲12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲590,307	▲55,816	▲51,496	8.4
合計	370,704	35,051	27,255	28.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

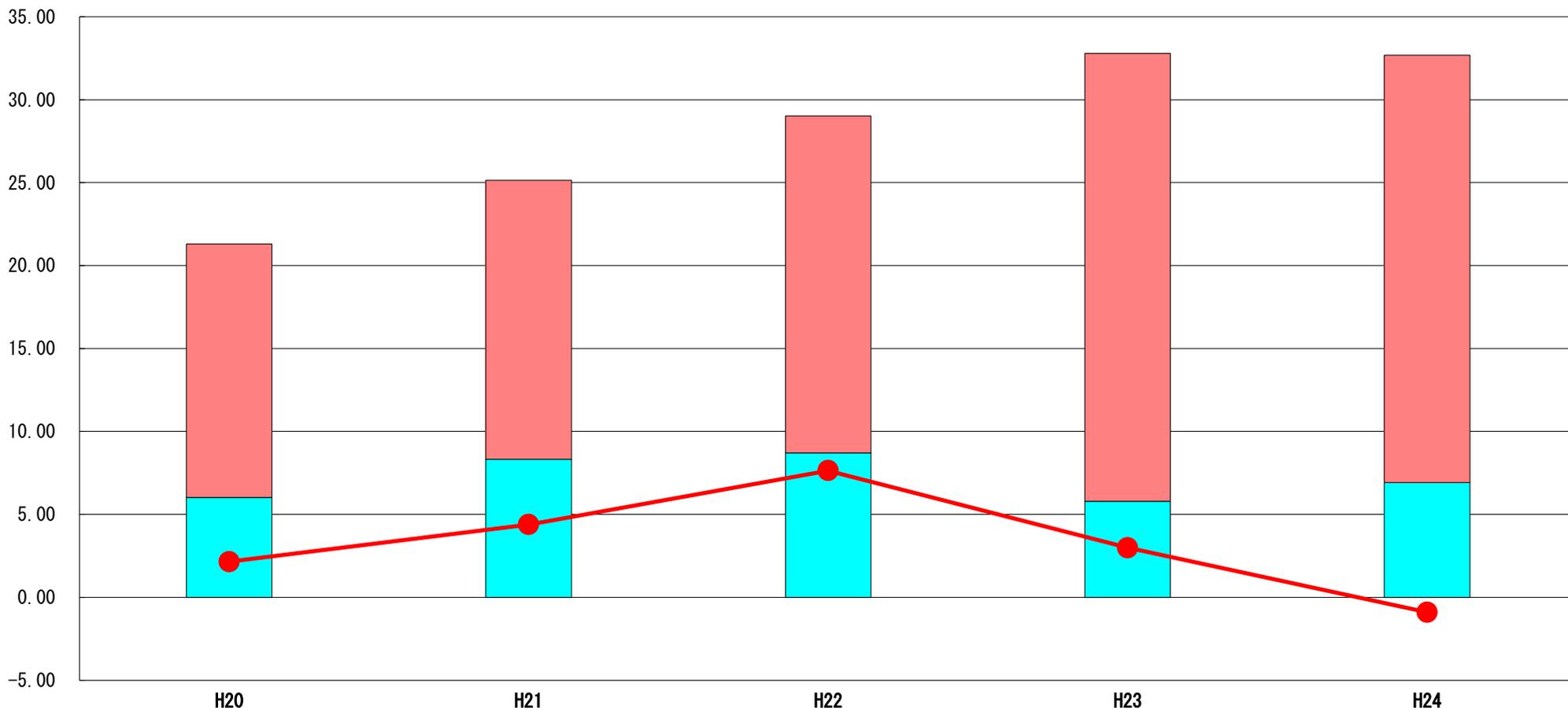
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,266,388	111,704	141.3	52,940	▲11.9	153.2
うち単独分	492,613	43,452	115.4	28,496	▲7.4	122.8
H21	1,217,238	109,740	▲1.8	70,254	32.7	▲34.5
うち単独分	378,664	34,138	▲21.4	41,764	46.6	▲68.0
H22	1,419,786	129,377	17.9	89,245	27.0	▲9.1
うち単独分	355,300	32,377	▲5.2	42,966	2.9	▲8.1
H23	583,516	54,281	▲58.0	70,897	▲20.6	▲37.4
うち単独分	233,626	21,733	▲32.9	39,878	▲7.2	▲25.7
H24	287,394	27,174	▲49.9	66,496	▲6.2	▲43.7
うち単独分	149,284	14,115	▲35.1	36,530	▲8.4	▲26.7
過去5年間平均	954,864	86,455	9.9	69,966	4.2	5.7
うち単独分	321,897	29,163	4.2	37,927	5.3	▲1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.27	16.81	20.31	26.99	25.76
 実質収支額		6.02	8.33	8.71	5.80	6.92
 実質単年度収支		2.15	4.39	7.64	2.99	▲ 0.90

分析欄

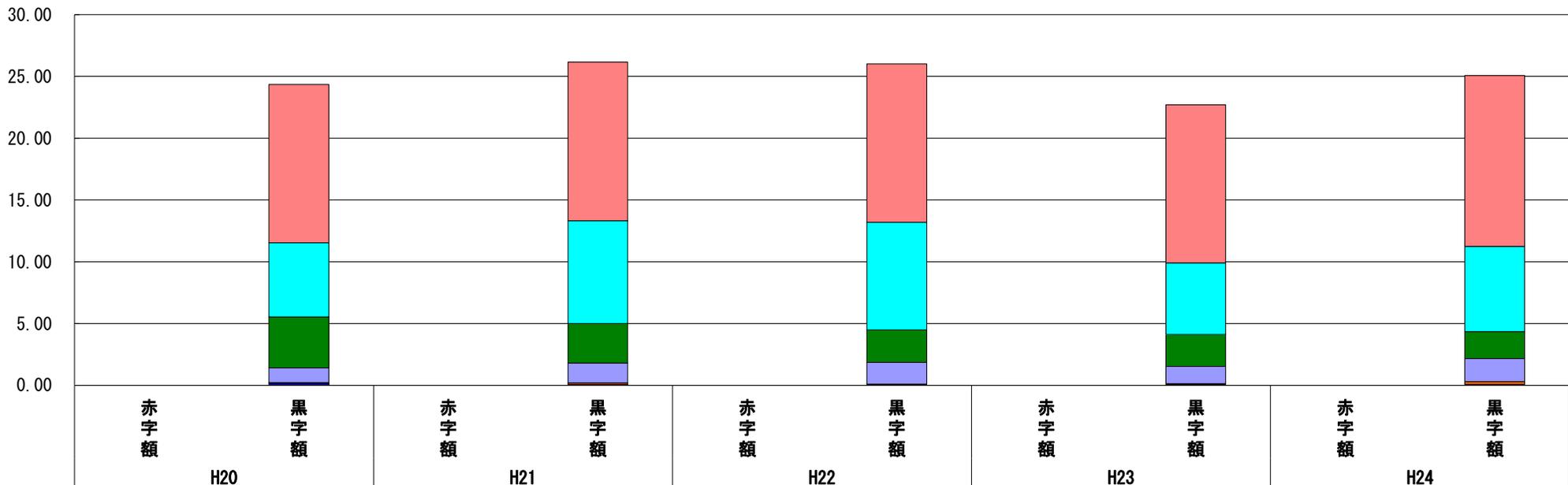
平成20年度から平成23年度までの間は、国の経済対策臨時交付金等事業の効果により、実質単年度収支が黒字で財政調整基金を増額できたが、平成24年度決算では財政調整基金取崩しによる財政運営となった。
基金繰入、起債に依存することのないよう、行財政改革を推進し、町税の確実な収納と歳出削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	12.82	12.85	12.83	12.79	13.83
一般会計	6.01	8.32	8.70	5.79	6.91
国民健康保険特別会計	4.13	3.21	2.62	2.59	2.17
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.19	1.60	1.78	1.41	1.86
公共下水道事業特別会計	0.03	0.11	0.05	0.08	0.23
簡易水道事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
障害認定事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.15	0.04	0.01	0.01	0.00

分析欄

すべての会計において黒字であるが、平成24年度一般会計の黒字額には財政調整基金取崩額70百万円が含まれており、基金取崩しに依存しない財政運営を目指す。

特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、高齢化進行の影響で決算額が増加しており、黒字額の中にも一般会計からの繰出金が含まれているため、町税が主財源である一般会計への負担軽減を図るためにも、特別会計においても健全な財政運営に努める。

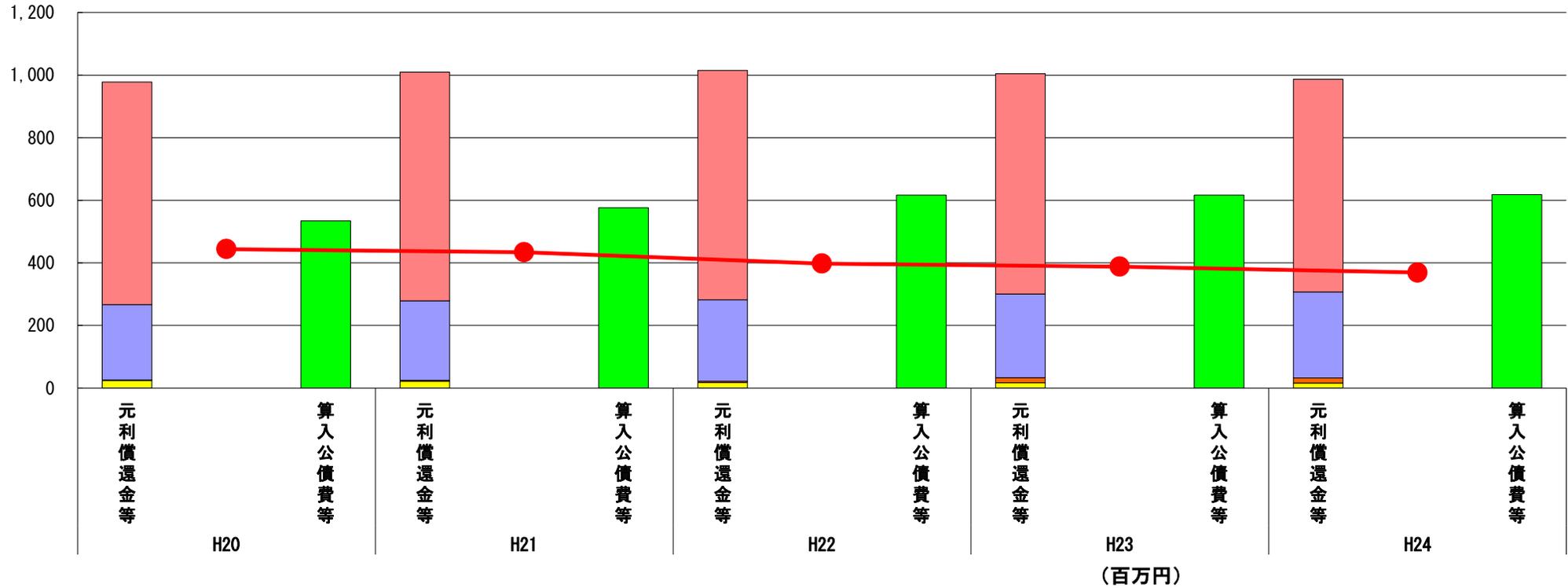
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		711	731	733	704	680
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	254	260	268	275
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	3	4	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		24	22	18	17	16
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		534	576	617	617	618
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		444	434	398	388	369

分析欄

元利償還金等は中期的に減少する見込みである。
引き続き、地方債の発行を抑えつつ、新規発行にあたっては、基準財政需要額に算入される有利な地方債の選択に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

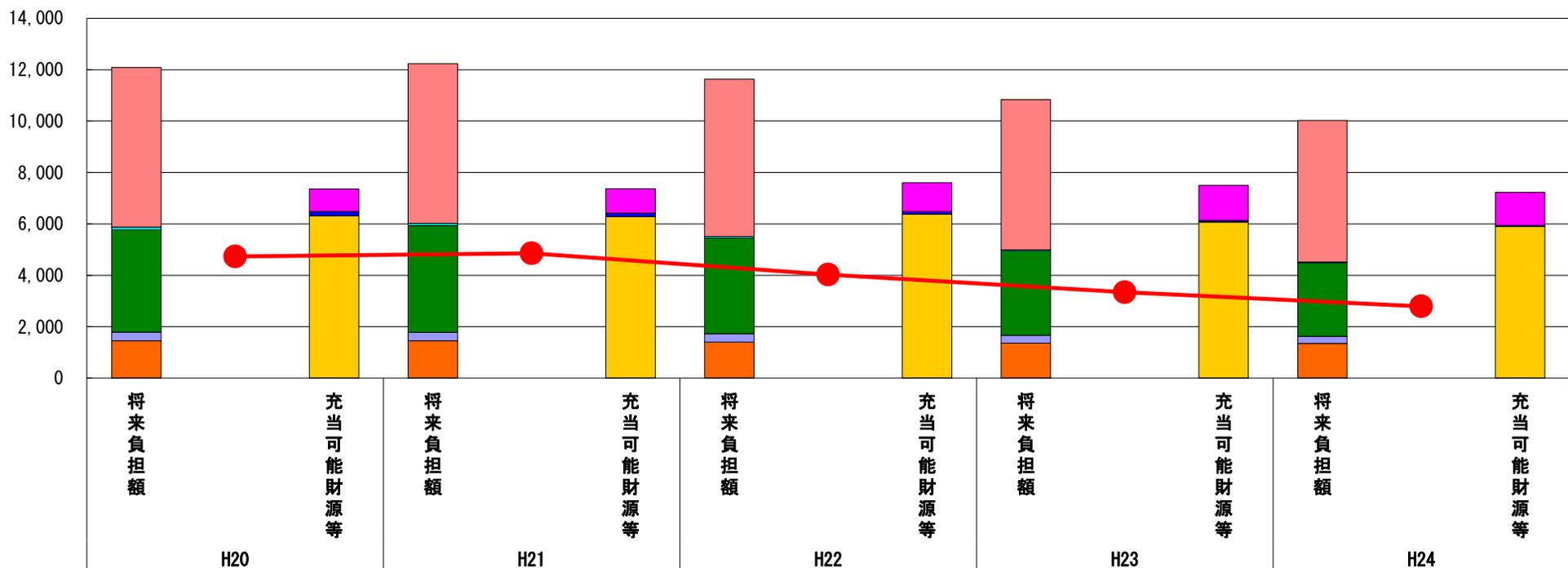
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県五城目町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,211	6,208	6,118	5,844	5,508
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	81	63	46	30
	公営企業債等繰入見込額		3,990	4,158	3,719	3,281	2,860
	組合等負担等見込額		332	331	328	302	277
	退職手当負担見込額		1,454	1,449	1,401	1,362	1,348
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		882	954	1,128	1,361	1,292
	充当可能特定歳入		155	128	99	71	39
	基準財政需要額算入見込額		6,320	6,289	6,375	6,065	5,897
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,732	4,856	4,028	3,339	2,795

分析欄

地方債現在高をはじめとする将来負担額は中期的には減少傾向にあり、将来負担比率の分子は減少しているが、類似団体平均に比べ、高い比率であるため、今後も地方債の発行を抑え、健全財政運営による基金積立に努め、将来負担比率の改善を目指す。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。